

[論文]

中国の中等職業教育とその改革動向

陸 素 菊

1. はじめに

『中華人民共和国職業教育法』(1996)によれば、中国の職業教育システムは学校職業教育と成人職業訓練というふたつの部分からなる。学校職業教育には初等職業教育、中等職業教育と高等職業教育があり、成人職業訓練には就職適応訓練、転職訓練、徒弟訓練、在職訓練が含まれる。中等職業教育を行う主要な部分として、中等専門学校(3~4年制)、職業高校(3年制)、技工学校(2~3年制)という3つの学校⁽¹⁾があり、質の高い労働者と技能労働者の育成を目的としている。

1978年に始まった「改革・開放期」以降、中国の中等職業教育は、1980年代から90年代にかけて高校教育の構造的な再編による量的拡大の時期、高等職業教育との接続をはかった1998年から2002年の再編期、そして2002年から現在までの中等職業教育と成人の短期職業訓練との協調的進展の時期という3つの段階⁽²⁾を経て展開してきた。

2. 中等職業教育の展開

1980年10月の国家教育部と労働総局の制定による「中等教育の構造改革に関する報告」、1985年の「中共中央の教育体制改革に関する決定」などの政策によって、全国的に普通高校を職業高校に改造することが進められた。そのことにより、図1に示したように、中等職業学校が大幅に拡大し、職業高校、技工学校と中等専門学校を含めた中等職業学校の在籍生徒数(1998年以降は成人専門学校も含む)が急速に増大した。1998年がそのピークであり、中等職業学校の生徒募集数が526万人(全高校生の約60%)に増加した⁽³⁾。

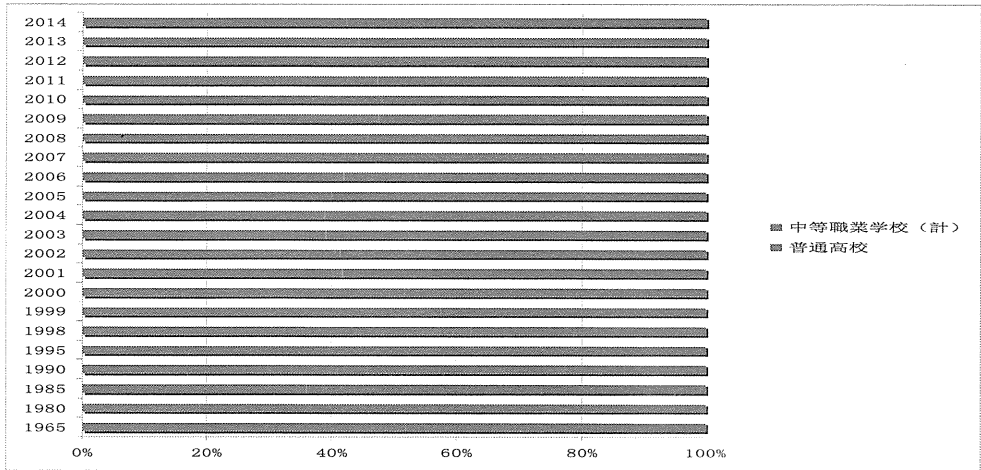
しかし、急速な拡大によって、職業系学校の設備の問題、教師確保の問題、生徒の卒業後の就職先確保の問題などの原因で、とくに農村の職業学校では生徒の募集難によって閉鎖することもあった。また、1999年に始まった高等教育の拡大政策の影響を受けて、普通高校の募集が増加することになり、中等職業学校数と在籍生徒数は大幅に減少した。以来、中等職業学校は、専門分野の現代化、能力(技能やコンピテンス)を中心とする教育課程の編成などが進められ、政策の重点を量的拡張から質的改革に移行することになった。

教育目標の面でいうと、1990年代以前においては中等専門学校が技術幹部の養成を、技工学校が技能労働者の養成を、職業高校が事務職の養成という目標を分担してきたが、2001年以降、3種の中等職業学校は共通して経済発展に必要な質の高い労働者と技能労働者を養成することに転換した。それ

(1) 陸素菊「中国の職業教育について(解説)」名古屋大学教育学部『職業と技術の教育学』第11号1998(3) : 71-76

(2) 陸素菊「諸外国の職業教育・訓練-中国」日本産業教育学会『産業教育・職業教育学ハンドブック』大学教育出版 2013年1月 : 244-246

(3) 教育部「1998全国教育事業発展統計広報」1999年5月



【図1】中等職業学校と普通高校の在籍生徒数の比較（万人）

注：1998年以降の中等職業学校在籍生徒数には（普通）中等専門学校、職業高校、技工学校のほか、成人中等専門学校も含むこと。

出所：関係年度の「中国教育事業発展統計公報」の統計により整理・作成

http://www.moe.edu.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/

とともに、高校卒業資格を付与する中等職業学校の名称は「〇〇職業技術学校」に統一されることになった。

3. 中等職業教育の行政・財政

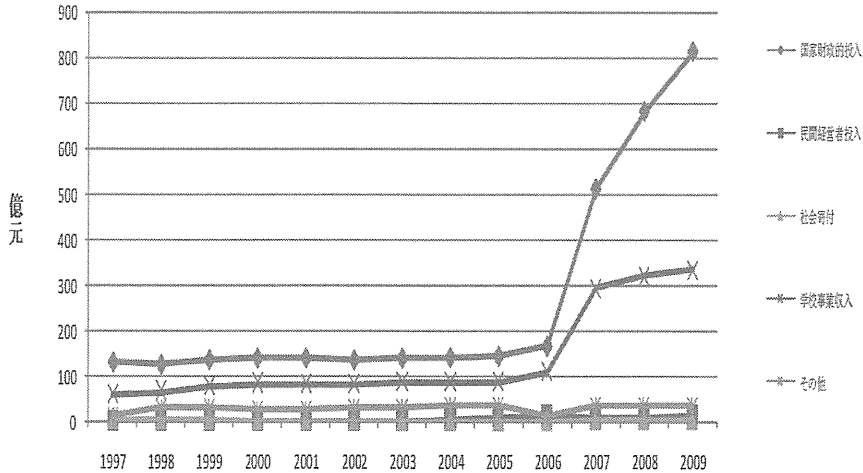
中国の中等職業教育の行政制度は「国務院の指導の下で、各行政レベルごとに管理し、地方行政が主体となり、・・・民間の参与もできる行政管理システム」⁽⁴⁾をとっている。それと相まって、中等職業教育の財政制度は、国の財政投入を主体としつつ、多様な資金源を調達する方針をとっている。財政の構成は、国家財政からの教育経費、民営学校の運営者投資、社会的な寄付、事業収入およびその他の教育経費からなっている。地方の各レベルの政府が徴収する各種の教育費付加税のうち、地域の職業教育に使う割合は一般的に20%以上、9年制義務教育が普及した地域は30%以上となっている。また、企業の場合は教育訓練経費として社員給料総額の1.5%を拠出し、従業員への技術的要求が高く、訓練の必要が大きく、経済的収益が良い企業はその2.5%を拠出すべきであるとの措置が取られている。

1983年には、中央政府が各地方の職業教育の条件を整備するため、都市部と農村部において特別な職業技術教育助成金を設定した。また2002年以降、中央政府は中央財政からの助成金を大幅に増額した。具体的には、実習訓練施設の増設、農村の県職業教育センターと中等職業教育モデル校の建設、中等職業学校の専門教員の資質を向上させるための研修強化など、68億人民元を投入してきた⁽⁵⁾。さ

(4) 2002年8月28日『国務院關於大力推進職業教育改革与發展的决定（国務院の職業教育の改革と發展を大いに推進することに関する决定）』国発(2002)16号

(5) 黄堯「改革開放30年職業教育發展回顧及対未來的展望」『中国職業技術教育』2008(32)、2005年10月28日『国務院關於大力發展職業教育的决定（国務院の職業教育を大いに發展することに関する决定）』国発[2005]35号

らに、2005年の国務院の決定により、以後5年間の間に100億元が投入された。統計によれば、図2に示すように、中国の中等職業学校の教育経費の総額は、2006年以降さらに大幅に増加している。



〔図2〕中等職業学校の教育経費の変化状況（1997-2009）（年/億元）

注：1997-2006年間の経費統計には職業高校が含まないこと。

出所：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』（各関係年度）により作成

中等職業学校の運営については、市場経済化の推進に伴って、行政が主導しつつも、企業に協力を求め、業界の役割を十分に発揮させること、そして公立学校とともに民営学校を設置することが進められてきた⁽⁶⁾。1980年代以降は、ドイツのデュアルシステム⁽⁷⁾の受容・導入により、「学校と企業の連携、実技と理論の結合」（原語は「校企合作・工学結合」）という学校運営体制が進められてきた。ただ、その実践は寧波と蘇州など一部の先行地域をのぞき、全国的にはそれほど広がらなかった。その理由は、市場経済化がかえって市場原理を重視する業界と企業が職業教育への関与を控えたことにある。

4. 中等職業教育の学科と教育課程

中等職業学校経営の標準化を目指して、国家教育部が2010年3月に『中等職業学校専門（学科）カタログ（2010）』を發布する。それが、中等職業学校の学科（専門）分野を設置する基準となった。さらに、同年10月の「中等職業学校専門学科の設置を管理する規則（試行）」は専門（学科）の設置要件、手順と管理の責任分担体制などを明確に示すことになった。『カタログ』には19の専門学科類、321の専門学科、927の専門（技能）コースが、またそれに対応して1185の職種、720件の職業資格、554の成人継続学習コースがある（表1を参照）提示されている。

19の専門学科類とは、農林畜産水産類、資源環境類、エネルギー・新エネルギー類、土木水利類、

(6) 2005年10月28日『国務院關於大力發展職業教育的決定（国務院の職業教育を大いに發展するに關する決定）』国発[2005]35号

(7) 陸素菊「社会主義市場經濟下の中国の中等職業教育改革—ドイツのデュアルシステムの受容過程に即して—」『産業教育学研究』第30巻第1号、2000年1月、42-50頁

加工製造類、石油化学工業類、軽工業紡績食品類、交通運輸類、情報技術類、医薬衛生類、余暇保健類、財政経済・ビジネス類、観光サービス類、文化芸術類、スポーツ・健康類、教育類、司法サービス類、公共管理サービス類、その他である。

[表 1] 中等職業学校専門学科カタログの内容 (例示)

専門 分類	専門 コード	専門 名称	専門 (技能) コース	対応職種 (ポスト)	職業資格 証書 (例)	基本 学制	継続学習の専門 学科 (例)
01 農林畜産 漁業類	010100	施設 農業生産技術	施設 農業栽培	5-01-01-01 農芸員	農芸員 農産物食物	3年	高職 (3年): 施設農業技術
			施設 作物病虫害 予防治療	5-01-01-04 農産物食物保護員 5-01-02-01 農業実験工	保護員		大学 (4年): 施設農業科学工程

中等職業教育の教育課程に関して、2002年に関係業界の職業教育教授(学習)指導委員会の諮問を受けて、教育部が中等職業学校の82重点専門学科の授業(学習)指導プログラムを發布している。プログラムには専門学科の教育課程(授業計画)、主専門科目の学習指導要領と専門(学科)設置などの基準が示されている。その基準によれば、中等職業学校の教育課程は共通基礎科目と専門技能科目という二つの部分から構成される(表2)。そのうち、専門技能科目は各職種(群)の能力に対応して、基礎レベルの部分と専門的な部分から構成される。教育課程の内容は、生産労働の実情と社会的実践に結びついており、応用と実技が強調され、職業資格審査の要求に合致するよう配慮されている。専門科目の学習時間は一般的に総時間数の3分の2を占め、そのうち、企業実習の総時間数はほぼ1年分となる。

[表 2] 中等職業学校の教育課程の構成

共通基礎科目 (総学習時間数の3分の1)	必修科目：道徳教育、国語、数学、外国語(英語など)、コンピュータ応用基礎、体育と健康、芸術(或いは音楽、美術) 選択科目：物理、化学などその他自然科学と人文科学類の科目、共通基礎科目として必修科目或いは選択科目に入れることができる、また多様な形態で専門科目に入れることもできる。そのほか、学校は実際の需要に応じて、安全教育、エネルギー・環境教育、人的資源、現代科学技術、管理などの選択科目や講座(活動)も設けるべきと規程されている。
専門技能科目 (総学習時間数の3分の2)	相応する職業ポスト(群)の能力要求に基づき、専門基礎科目+専門応用(コース)の科目構成、専門技能科目を設置する。

他方、学校現場ではさまざまな問題も生じている。専門科目中心の教育課程の編成によって基礎科目が手薄になっていること、また企業実習などの場の確保がしばしば困難であること、実技科目の教員の実践能力が不足していることなどである。

5. 「双師型」重視の教員養成・研修

近年、教員養成と教員の質的向上が中等職業教育の重要な課題とされている。国レベルでは、高等教育機関で職業学校教員を養成する仕組み、また中等職業学校の教員が在職しつつ修士号を修得する仕組み、さらに中等職業学校教員が定期的に企業現場で実践的な研修を受ける制度など、一連の制度が進められてきた。そのうち、教員養成に関して、中等職業教育を担う教員に対して、普通高校の教員と同水準の学歴(大学卒業資格)の要求を求め、「双証書(学歴合格証書と職業資格証書)」を持つ『双師型』職業教育教員の養成が進められてきた。

他方、中等職業教育の教員養成・研修体制は、以下の3つの部分から構成されている。

- (1) 全国8箇所にある職業技術師範大学・学院。これは中等職業学校の教員養成と研修の中核を担っている。
- (2) 一般の4年制大学において中等職業教育の教員養成クラスを設け、職業教育の教員を養成する制度。
- (3) 全国76箇所にある国家レベルの教員研修基地と大規模企業の研修基地、さらに省レベルの300の職業教育教員養成訓練基地がある⁽⁸⁾。

また、「双師型」教員を養成するため、中等職業学校の専門科目と実習科目を担当する教員は、2年ごとに企業の生産現場などで実践研修を合計2ヶ月間受けなければならないとの国の規定⁽⁹⁾もある。

さらに、中等職業学校の教員の多数は普通高等教育機関の卒業生であるため、彼らの実践的資質を改善する必要がある。そのために、政府は中等職業学校が企業現場の技能者を兼任教員として採用する仕組みを奨励している。しかしながら、企業現場出身の教員がなお少数である(表3)ので、様々の課題が残されている。

[表3] 中国各地域の中等職業学校教員分類の統計(2005年) (人数/%)

サンプル抽出の地域	東北3省	東部3省市	中部5省	西部5省市	合計	
サンプルの教員数	9141	9178	40687	30825	89813	
担当科目による分類	教養科目	3800(41.6)	4266(46.5)	19417(47.7)	12706(41.2)	40189(44.7)
	専門科目	4287(46.9)	3996(43.5)	16781(41.2)	14956(48.5)	40002(44.6)
	実習科目	1054(11.5)	916(10.0)	4489(11.0)	3163(10.3)	9622(10.7)
教員の出身	新規大卒	8027(87.8)	7338(80.0)	34431(84.6)	23453(76.1)	73249(81.5)
別による分類	企業現場から	397(4.3)	538(5.9)	1984(4.9)	2104(6.8)	5023(5.6)

出所：職業能力開発総合大学校『諸外国における職業教育訓練を担う教員・指導員の養成に関する研究』プロジェクト報告書、第311頁(中国教育科学十五ヵ年計画2005年重点プロジェクト「中等職業学校教員現状と対策のサンプル調査研究」報告書(DJA050154)第10頁)による。

6. 中等職業学校卒業生の就職状況

企業現場の技能労働者の養成や卒業生の就職促進を重視する中等職業学校にとって、その卒業生の

(8) 中華人民共和国教育部・中国ユネスコ全国委員会「構建中国特色的現代職業教育体系：新經驗・新起点と新戰略」『中国職業技術教育』2012(16)

(9) 国家教育部弁公庁『關於建立中等職業学校教師到企業實踐制度的意見』教職成[2006]11号、2006年9月28日

就職率や初任給水準、定着率の問題は中等職業教育の有効性を判断する重要な指標である。

中等職業学校卒業生の就職率について、当局のデータによれば、2010年度全国中等職業学校の卒業生数は659.05万人であり、そのうち就業者数は636.40万人、平均就職率は95.6%に達している。また、卒業生の進路別の割合からみると、各種企業事業部門への就職の割合が78.0%、個人経営者の割合が12.8%、そして進学者の割合は9.2%となっている。

就職の情報源・ルートを見ると、学校推薦が最も多く79.3%であり、仲介機関は7.5%、その他は13.2%となっている。教育部によれば、数年来、自主的な起業、省内就職、学校推薦の割合が高くなっているとのことである⁽¹⁰⁾。近年その進学者の割合が2011年9.4%、2012年11.6%、2013年14.6%、2014年15.3%と、年々上昇している⁽¹¹⁾。高等教育の普及率が高い上海市においては、中等職業学校生の卒業後の進路のうち、進学者の割合が近年ほぼ4割を占めており⁽¹²⁾、全国平均よりかなり高くなっている。

中等職業学校の教育の質を測る指標として、新卒の就職率だけではなく、専門分野と就職ポストとの一致度を示す「対口率」、そして「初任給」の高さ、さらに就職後の「昇進のチャンスの有無」が重要とされている。国家教育部の職業教育司と成人教育司が発表した『2010年中等職業学校卒業生就職の質に関するサンプル調査』⁽¹³⁾によれば、調査対象である71校の中等職業学校の全卒業生46619人のうち、その就職率は98.4%とかなり高い水準に達している。また、就職ポストが専門分野と一致する卒業生は35906人であり、就職した卒業生の75.8%を占めている。初任給については、卒業生の9.8%が月給1000元未満、1000-1500元は57.4%、1500-2000元は27.0%、2000元以上は15.8%となっている。なお、高い就職率とは反対に卒業生の競争力の低さや低い初任給水準、「昇進のチャンスが見えない」という不満が指摘される。

さらに、2006年に採用した中等職業学校卒業生の低収入状況と低定着率をある企業調査⁽¹⁴⁾の結果が明らかにしている。職業教育と訓練を受けなかった「農民工」（地方出身の不熟練工）、3年制「専科」大学および一般大卒と比較している。中等職業学校の卒業生の固定給は月に1400元であり、農民工は800元、大卒は2700元となっている。1年後の定着率は中等職業学校卒業生がもっとも低く、21.2%であり、農民工は90.6%、大卒は80.0%である。

中国の中等職業学校は大量の卒業生を企業社会に送り出し、経済発展に寄与してきたことは確かな事実である。他方、中等職業学校の卒業生を雇う企業側は、中等職業学校の卒業生の定着率が低く、「規律が守れない」「学習能力が低い」などの不満を指摘する。また中等職業学校の生徒・卒業生の「不本意入学」の増加や、「低収入」、「将来への不安感」などの生徒側の問題も課題となっている。

7. まとめ

改革開放後、中国の中等職業教育は高校教育の重要な構成部分として、急速な経済発展を担う技能

(10) 「2010年全国中職卒業生就業率96.56%」『中国教育報』、2011年6月22日第002版

(11) 『中国新聞ネット』2012年7月24日、『中国青年報(新聞紙)』2013年9月2日11版、『中国教育報(新聞紙)』2015年3月4日3版などがある。

(12) 陳嵩「上海市中等職業学校卒業生就業現状分析」『中国職業技術教育』、2008(3)

(13) 国家教育部「2010年全国中等職業学校卒業生就業情報」、2011年6月21日

(14) 楼根良「中職卒業生就業状況調査」『中国職業技術教育』、2008(3)

陸 中国の中等職業教育とその改革動向

労働者の養成をめざし、若干の発展段階を辿ったのち、量的かつ質的な進展を遂げてきた。

また、市場経済化の進展に伴い、行財政権限の地方や民間企業への委譲、学科専門の分野と教育課程編成における現代化、教員養成と教員研修の制度の整備を進めてきた。これらのことは、中国における今後の中等職業教育のあり方や発展にかかわる重要な鍵になるものと思われる。

今後の中等職業教育は、これまでのような経済発展のための営みとしてばかりでなく、個人の生計とキャリアの充実にも役立つ生涯職業教育としても発展していくことが望まれる。

[注記] 本稿は、産業教育振興中央会『産業と教育』No. 760(平成28年3月)に掲載される同名論稿に若干の項を付け加えたものである。

Vocational Education and Its Reform Tendency in China

Lu Suju

Abstract

1. Introduction
2. Development
3. Administration and Finance
4. Departments and Curriculums
5. Initial and further training for vocational teachers who have “double qualifications”, academic and vocational ones.
6. Careers and employment opportunities for graduates
7. Conclusion

After some reformation since 1980's, Chinese vocational education in secondary institutions had played key roles to train skilled workers for rapid economic growth. It had developed quantitatively and qualitatively. The author outlined here about administration and financial system, curriculum, teacher training and students' careers after graduation for Chinese vocational education.

It is desired that Chinese vocational education will develop as not only for economic growth, but also for personal living and career fulfillment in the future.